

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括室長

(氏名) 中居 康幸

TEL 03-3355-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,960	△47.7	△65	—	△55	—	△54	—
21年3月期第1四半期	7,578	—	175	—	230	—	141	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.34	—
21年3月期第1四半期	14.01	14.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,266	13,395	77.4	1,320.79
21年3月期	17,376	13,494	77.5	1,331.06

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 13,358百万円 21年3月期 13,462百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,832	△37.6	103	△80.2	110	△82.1	20	△93.0	1.98
通期	21,100	△19.4	620	35.8	630	△8.5	330	87.0	32.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 10,140,300株 21年3月期 10,140,300株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 25,965株 21年3月期 25,966株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 10,114,350株 21年3月期第1四半期 10,113,031株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が低迷する下で、設備投資が減少し、雇用・所得環境が厳しさを増すなど、引き続き厳しい状況にあります。国内外での在庫調整の進捗などを受けて輸出や生産が持ち直すなど、一部に改善の兆しも窺われています。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。 「新規開拓」に主眼を据えた事業戦略の下、システム機器事業では、商品監視（万引き防止）システムの新規市場開拓や入店カウンターシステムなどとの複合販売の強化、市場ニーズを捉えた新規商材の早期投入を図るとともに、オフィス・工場施設向け入退室管理システムの積極展開を進めてまいりました。他方、デバイス事業においては、売上総利益率の高い産業機器分野向け半導体や住宅設備機器市場向け機構部品など、付加価値提案を一層強化し、積極的な販売促進とともに収益性の向上を図ってまいりました。

このような状況の中、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、全般的にみて当初の計画を若干下回る水準で推移しましたが、経済環境が大きく異なった前年との比較では、前年実績を大幅に下回る結果となりました。すなわち、売上高では前年同期比36億17百万円(47.7%)減の39億60百万円となりました。

損益につきましては、売上総利益率が相対的に低いデバイス事業の売上高が大幅に減少したことや、付加価値提案が奏功したことなどから、全体の売上総利益率が前年同期の19.1%から24.2%に改善したほか、販売費及び一般管理費の削減にも注力しました。しかしながら、上述した大幅な減収の影響が大きく、営業利益は前年同期比2億40百万円減の65百万円の損失、経常利益は前年同期比2億86百万円減の55百万円の損失、四半期純利益は前年同期比1億95百万円減の54百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム機器事業)

セキュリティ商品類は、オフィスビル向け入退室管理システムの納入が好調に推移しました。しかし、主力の商品監視システムにおいて、新規開拓活動による顧客基盤の広がりはあるものの、依然としてGMS（総合スーパー）など既存顧客における設備投資抑制の影響が大きく、売上高は前年同期比27.4%減の10億2百万円となりました。

情報ネットワーク商品類は、前年度にみられた大型案件獲得の反動から、売上高は前年同期比56.1%減の43百万円となりました。

メーリング商品類は、大手顧客へのメールインサーティング・システム（封入封緘機）の販売が一巡したことなどから、売上高は前年同期比68.9%減の63百万円となりました。

その他の商品類は、将来に向けた育成事業として推進中の「RFID図書館システム」や「スクールセキュリティシステム」などにつき、新たに専任チームを設置して拡販に注力したものの、当第1四半期連結会計期間においては主だった成果には結びつきませんでした。

以上の結果、システム機器事業の売上高は前年同期比36.7%減の11億19百万円、営業利益は前年同期比1億13百万円減の32百万円の損失となりました。

(デバイス事業)

電子商品類は、重点分野と位置付けている産業機器市場において、通信基地局向け半導体の販売が堅調に推移したものの、無線LAN向けや液晶モジュール向けなど、需要の変動が激しく、かつこれまで売上構成比の高かった民生品向け半導体の販売が大きく減少したことなどから、売上高は前年同期比59.9%減の16億88百万円となりました。

産機商品類は、住宅設備機器市場において、ベルト式昇降ユニットやIHクッキングヒーター向け機構部品の販売が好調に推移したものの、主力のATM（現金自動預け払い機）向け機構部品の販売が大きく減少したことなどから、売上高は前年同期比36.3%減の7億5百万円となりました。

以上の結果、デバイス事業の売上高は前年同期比55.0%減の23億93百万円、営業利益は前年同期比72.0%減の68百万円となりました。

(カスタマ・サービス事業)

カスタマ・サービス事業は、システムの納入・設置案件の減少や保守契約の更新見送りなどの影響により、売上高は前年同期比9.2%減の4億48百万円となりましたが、外注コスト等の原価低減に努めた結果、営業利益は前年同期比38.2%増の68百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1億10百万円減少し、172億66百万円となりました。これは、現金及び預金が5億12百万円、有価証券が5億30百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が10億71百万円減少したことなどによるものです。他方、負債は、前連結会計年度末と比べ11百万円減少し、38億71百万円となりました。純資産は、133億95百万円となり、自己資本比率は77.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ12百万円(0.3%)増加し、47億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億18百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前四半期純損失が56百万円、賞与引当金の減少額1億39百万円があった一方で、売上債権の減少11億42百万円及び仕入債務の増加88百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億76百万円のマイナスとなりました。これは、国債の満期償還が1億30百万円あった一方で、定期預金の預け入れによる支出が10億円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億42百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払が1億41百万円あったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月8日公表の「平成21年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準に該当する工事がない為、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,281	4,769
受取手形及び売掛金	4,889	5,960
有価証券	660	130
商品及び製品	3,775	3,792
その他	441	407
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	15,042	15,052
固定資産		
有形固定資産	635	646
無形固定資産	56	59
投資その他の資産		
投資有価証券	644	678
その他	892	943
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	1,532	1,618
固定資産合計	2,224	2,324
資産合計	17,266	17,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159	2,050
未払法人税等	6	68
賞与引当金	143	282
役員賞与引当金	5	4
その他	636	556
流動負債合計	2,950	2,963
固定負債		
退職給付引当金	717	713
役員退職慰労引当金	8	10
その他	195	195
固定負債合計	920	919
負債合計	3,871	3,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193	1,193
資本剰余金	1,156	1,156
利益剰余金	10,997	11,192
自己株式	△18	△18
株主資本合計	13,329	13,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	△12
為替換算調整勘定	△33	△49
評価・換算差額等合計	29	△61
新株予約権	36	31
純資産合計	13,395	13,494
負債純資産合計	17,266	17,376

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	7,578	3,960
売上原価	6,128	3,003
売上総利益	1,449	957
販売費及び一般管理費	1,274	1,022
営業利益又は営業損失(△)	175	△65
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	5
受取保険金	—	4
為替差益	49	—
その他	3	3
営業外収益合計	61	13
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	2
創立費償却	2	—
その他	2	0
営業外費用合計	6	3
経常利益又は経常損失(△)	230	△55
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	—
移転補償金	2	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	233	△56
法人税、住民税及び事業税	25	1
法人税等調整額	66	△4
法人税等合計	92	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	141	△54

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	233	△56
減価償却費	23	18
受取利息及び受取配当金	△8	△5
支払利息	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△167	△139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	0
売上債権の増減額(△は増加)	△107	1,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△599	20
仕入債務の増減額(△は減少)	71	88
その他	142	23
小計	△465	1,093
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△235	△81
その他の収入	6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△685	1,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△12	△5
有価証券の償還による収入	100	130
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
無形固定資産の取得による支出	△9	△0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	△876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△141	△141
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142	△142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△814	12
現金及び現金同等物の期首残高	3,275	4,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,460	4,781

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	システム機器事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	カスタマ・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,768	5,316	493	7,578	—	7,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,768	5,316	493	7,578	—	7,578
営業利益	81	246	49	376	△201	175

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

- (1) システム機器事業……………商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、WAN関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、RFID図書館システム、ソフトウェア
- (2) デバイス事業……………リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品
- (3) カスタマ・サービス事業……システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム運用受託等サービス

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	システム機器事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	カスタマ・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,119	2,393	448	3,960	—	3,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,119	2,393	448	3,960	—	3,960
営業利益又は営業損失(△)	△32	68	68	104	△170	△65

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

- (1) システム機器事業……………商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、企業ネットワーク機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、RFID図書館システム、スクールセキュリティシステム、ソフトウェア
- (2) デバイス事業……………リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品
- (3) カスタマ・サービス事業……システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム運用受託、ネットワーク不正侵入予知等サービス

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
当社は、平成21年7月17日開催の取締役会において、当社監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。	
新株予約権の数(個)	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日 ~ 平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額(円)	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
<p>(注) 1. 1株当たりの行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(終値のない日数を除く。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。</p> <p>ただし、当該金額が割当日の前日の終値(前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。なお、割当日の後に以下の事由が生じた場合は、以下のとおり行使価額をそれぞれ調整する。</p> <p>①当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$ <p>なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とする。</p> <p>③当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は行使価額の調整するものとする。</p> <p>2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金は、会計計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

3. 新株予約権の行使の条件

- ①各新株予約権の一部行使はできないこととする。
- ②新株予約権の第三者への譲渡、質入、その他一切の処分は認めないものとする。
- ③新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を継承し、行使することができる。また、新株予約権者が当社役員または従業員の地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び権利行使期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
- ④上記の他、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定める。

4. 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

5. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該再編比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

①合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して権利義務の全部または一部を継承する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

6. その他の情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

(単位：百万円)

区 分	前四半期 (平成21年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成22年3月期 第1四半期)		(参考) 前期 平成21年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	2,462	1,525	1,268	789	7,778	778
デバイス事業	5,560	2,539	2,606	1,321	15,673	1,109
カスタマ・サービス事業	473	502	471	503	1,295	342
計	8,496	4,567	4,345	2,614	24,747	2,229

(注) 商品販売時に付随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

②販売実績

(単位：百万円)

区 分	前四半期 (平成21年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成22年3月期 第1四半期)		(参考) 前期 平成21年3月期	
セキュリティ商品類		1,381		1,002		5,580
情報ネットワーク商品類		99		43		457
メーリング商品類		205		63		920
その他商品類		81		8		123
システム機器事業計		1,768		1,119		7,081
電子商品類		4,210		1,688		13,005
産機商品類		1,106		705		3,854
デバイス事業計		5,316		2,393		16,860
カスタマ・サービス事業		493		448		2,226
計		7,578		3,960		26,167